

2020年3月期決算 補足説明資料

2020年 5月18日（月）

ウェーブロックホールディングス株式会社
証券コード：7940
（東証一部）

- 当社のセグメントは、従来「インテリア事業」、「編織事業」、「産業資材・包材事業」および「アドバンステクノロジー事業」の4区分としておりましたが、2019年1月に実施した組織再編に伴い、2020年3月期第1四半期連結会計期間から、従来の4区分を改め、「インテリア事業」、「マテリアルソリューション事業」および「アドバンステクノロジー事業」の3区分に変更しました
- 2019年3月期のセグメント情報についても、従来の4区分から、変更後の3区分に組み替えた数値を記載しています

2020年3月期 決算のポイント

売上高 29,251百万円

- 前期（28,229百万円）から3.6%増
- 期初想定通り、2019年3月期に続き過去最高を更新
- 前期との比較において、インテリア事業は堅調に推移、アドバンステクノロジー事業はディスプレイ用拡散版の販売増によりプラスに
- 一方、マテリアルソリューション事業は、アグリソリューション分野の苦戦によりマイナスに

営業利益 1,622百万円

- 前期（1,521百万円）から6.7%増
- 前期との比較において、インテリア事業とマテリアルソリューション事業は、前期より取り組んで来た原材料価格上昇分の売価転嫁効果を通期にわたり享受したこと、相対的に利益率の高い製品の売上が多かったこと、生産効率の更なる改善を達成出来たこと、等によりプラスに
- 一方、アドバンステクノロジー事業は、金属調加飾フィルム分野では、前期から続く中国自動車市場の落ち込みに加え、第4四半期には、新型コロナウイルス感染症の世界規模の拡大による自動車市場の激しい落ち込みの影響を受け、更に、PMMA/PC2層シート分野では、スマートフォン用途の顧客ニーズ変化への対応遅れ等に起因する製品在庫評価減やクレーム補償に加え、改良品開発の為に試作費用が負担となり、前期比△73.6%と苦戦

2020年3月期 決算概要

営業利益は比較的順調に推移し前期比+6.7%と伸長。しかし、第4四半期に生じた新型コロナウイルス感染症の影響もあり予想比では△9.9%。一方、非上場化の際に生じた『負ののれん』の償却が期中に終了したこと等から、営業外収益が前期比△446百万円となり、経常利益と当期純利益は前期比大幅減

(単位：百万円)

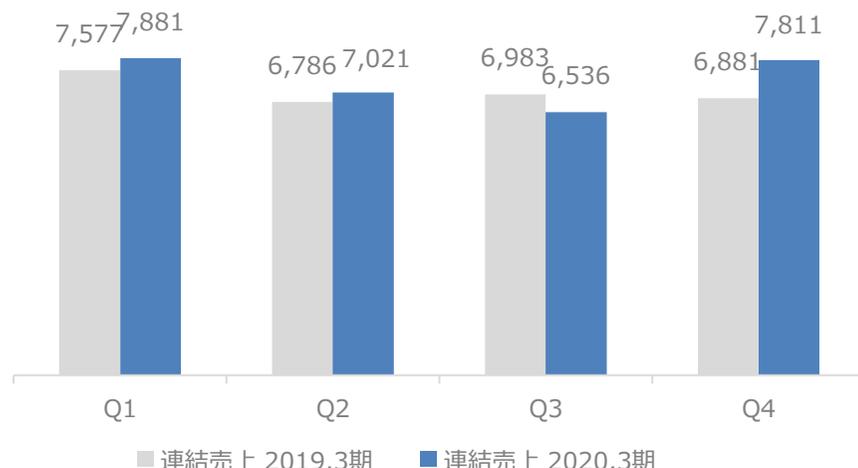
	2019年3月期 (実績)	2020年3月期 (実績)	前期比 増減額	前期比 増減率	業績予想	予想比 増減額	予想比 増減率
売上高	28,229	29,251	+1,021	+3.6%	29,000	+251	+0.9%
営業利益	1,521	1,622	+101	+6.7%	1,800	△177	△9.9%
経常利益	1,943	1,598	△344	△17.7%	1,780	△181	△10.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,429	1,108	△320	△22.4%	1,200	△91	△7.6%
1株あたり 当期純利益 ¹	146.36	116.30	-	-	125.85	-	-
EBITDA ²	2,533	2,712	-	-	-	-	-

1. 発行済株式総数から自己株式等を控除した期中平均株式数により計算しています。期中平均株式数は、2019年3月期は9,764,972株、2020年3月期は9,535,664株です。
2. EBITDA = 営業利益 + 減価償却費

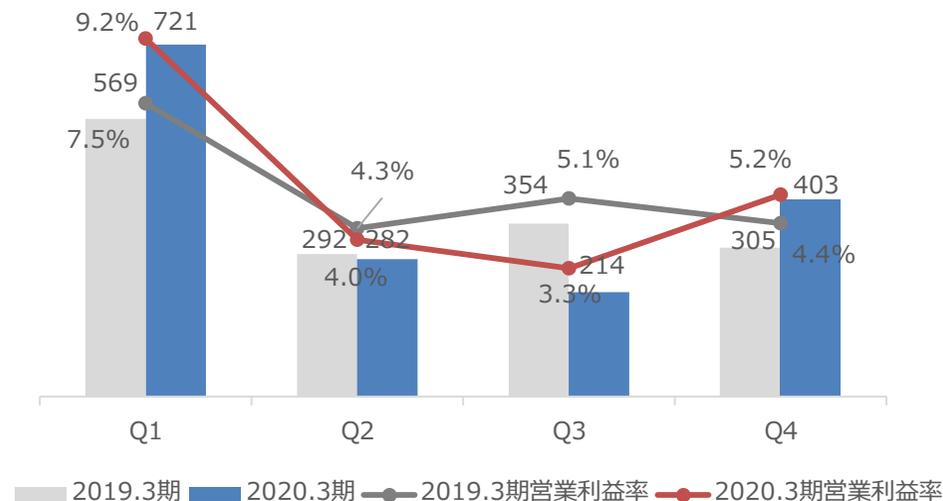
売上高・営業利益の四半期ごとと前期比推移

(単位：百万円)

売上高



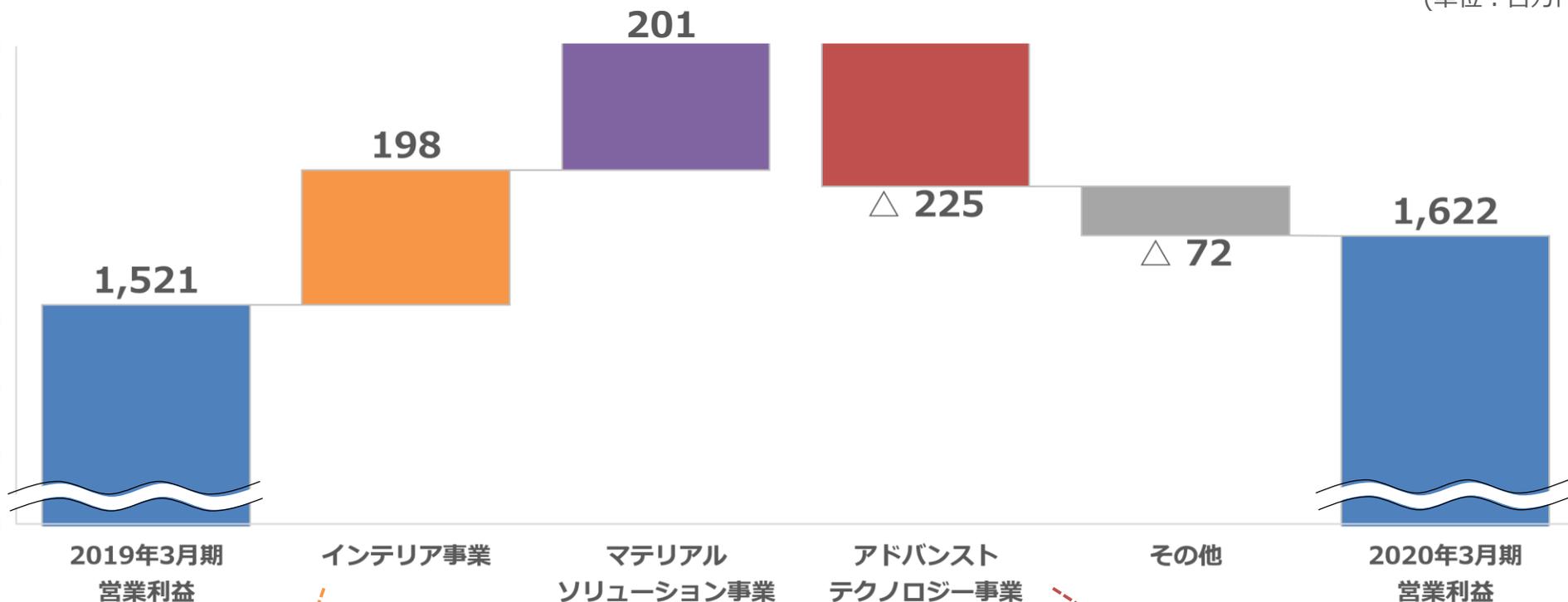
営業利益・営業利益率



- 第1四半期：前期比において、営業利益および営業利益率がいずれも高いのは、前期から進めてきた原材料価格上昇分の売価転嫁値上げや、相対的に高利益率な製品の売上増加等によるもの
- 第2四半期：前期比において、売上高は増加したものの、営業利益および営業利益率は若干減少。これは、インテリア事業およびマテリアルソリューション事業は好調だったものの、アドバンステクノロジー事業の営業利益が前期比△64百万円と落ち込んだことが主な理由
- 第3四半期：前期比において、営業利益が大幅（約140百万円）に減少。これは、マテリアルソリューション事業で新たに導入した従業員インセンティブプランの会計処理上、75百万円を引き当てたことと、アドバンステクノロジー事業の営業利益が前期比△81百万円と減少したため
- 第4四半期：前期比において、営業利益が上昇。これは、アドバンステクノロジー事業は不調だったが、繁忙期に当たるインテリア事業、および、マテリアルソリューション事業の一部が好調だったため

営業利益 増減要因 (前期比)

(単位：百万円)



- 売上増加による利益増 +130
- 製造効率改善による利益増 +130
- 物流費増△50

- 高粗利商材の売上増加による利益増 +132
- パッケージソリューション分野の利益率改善による利益増 +91
- アグリソリューション分野の売上減少による減益 △41

- 金属調加飾フィルム分野の売上減少による減益 △48
- PMMA/PC 2層シート分野の中国国内スマホ向け売上高減少、在庫評価減、クレーム補償、品質改善費による減益△178

- 過去5期に渡り、着実に有利子負債残高を減少させ自己資本比率を改善
- 総じて売掛債権の回収条件が買掛債務の支払い条件よりも長いこともあり、万一、新型コロナウイルス感染拡大の影響で売上高が急激に減少しても、当面の資金繰りに窮することはない

(単位：百万円)

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
売上高	25,055	26,886	27,702	28,229	29,251
営業利益	740	1,359	1,834	1,521	1,622
当期純利益	365	1,107	1,594	1,429	1,108
有利子負債残高 (前期比増減額)	10,884 (△1,873)	10,816 (△67)	10,115 (△701)	9,788 (△327)	7,992 (△1,796)
自己資本比率(%)	29.2	31.2	35.7	38.2	41.3
現金及び預金	1,773	2,062	2,489	2,044	2,367

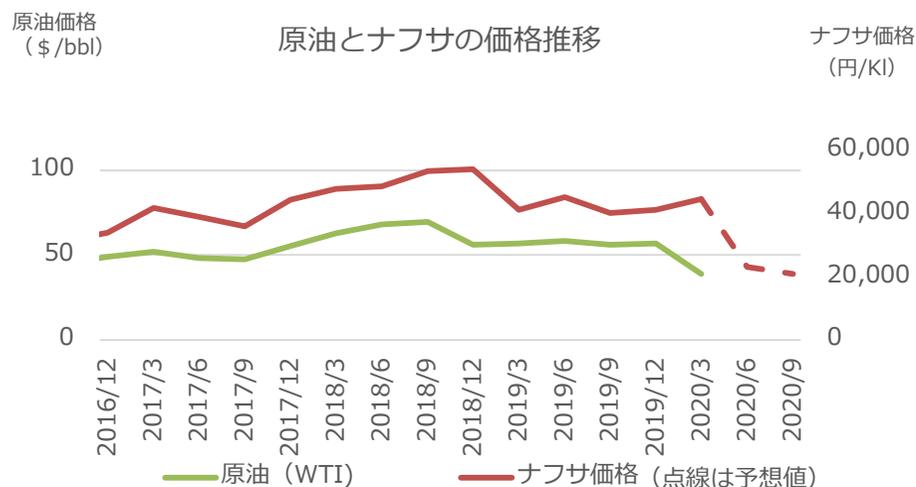
新型コロナウイルス感染症の影響と対策

バリューチェーンへの影響

原材料の川上にある原油を除けば、海外依存度が低く、事業のバリューチェーンの相当な部分が国内で完結しているため、国外との移動制限等による事業バリューチェーンの断裂は起きにくい体制

● 原材料仕入

- ✓ 新型コロナウイルス感染拡大による経済活動の悪化により、原油価格が大幅に下落。それに伴い主原材料価格の指標であるナフサ価格は、2020年1～3月の44,800円から下落し、2020年7～9月には20,000円台前半となる見通し
- ✓ 原材料価格低下によるコストダウン効果は当期第2四半期頃からと見込むが、製造コストダウンに連れての製品売価の下落や、感染収束に伴い、それ以降の原油価格の反転急騰の可能性も否定出来ない状況



● 製造面

- ✓ 現時点において、いずれの工場においても新型コロナウイルス感染者は確認されず、ほぼ通常どおりの操業
- ✓ 製造拠点は製品分野ごとに独立し、地域も国内を中心に分散（岩手県、茨城県、千葉県、静岡県、愛知県、中国）しているため、今回のような社会環境の激変に対する耐性は総じて強い
- ✓ 物流に関しても、拠点ごとに極力複数の業者を確保しリスク低減に努める

● 販売面

- ✓ 販売対象分野（事業領域）が分散し、販売チャネル也多岐に亘っているため、今回のような社会環境の激変に対しては、販売面においても耐性は強く、会社全体の販売が総崩れする可能性は低い
- ✓ 現時点では、自動車関連分野において、販売先工場の操業停止による販売ストップや大幅な売上減少、農業関連分野での売上低調、等の影響が出ている
- ✓ 一方で、新型コロナウイルス対策関連製品において特需が発生

財務面

- ✓ 当社グループの販売は、売掛債権の回収サイトの比較的長いものが多く、一方で、仕入決裁は現金決済の比重が高い。このため、通常時の運転資金は大きくなりがちだが、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、売上が大きく落ち込んでも、当面の資金繰りの大きな問題は生じない
- ✓ 手元現金（20億円余）の他に、金融機関からの借入可能枠もあり、加えて、前述の通り、有利子負債も順調に返済していることから、当面の資金繰りの心配はないと認識

従業員の健康・安全確保と、感染による事業への影響を最小化するため、
下記対策を実行

● グループ全体

- ✓ 公共交通機関の利用回避（在宅勤務、自家用車通勤、サテライト・オフィスの開設、ホテルの利用、タクシーの利用、等）
- ✓ 全従業員に対し、家族分を含めた安全衛生用品（マスク等）を配付
- ✓ 外部来場者の制限
- ✓ 10人以上の会議の禁止、会食の原則禁止等
- ✓ 非正規を含む従業員に対し、無利子の緊急生活資金貸付制度の実施
- ✓ 小学校や保育施設の休校休園時における特別休暇の付与

● 製造拠点

- ✓ 原則、事務職は在宅勤務
- ✓ 機能別、製品別の「ゾーン分け」の徹底、動線の分断、製品在庫の積み増しにより、万一、生産停止になった場合にも、製品出荷が続けられる体制に

● 本社および営業拠点

- ✓ 原則、在宅勤務
- ✓ 出社せざるを得ない従業員に対しては、感染リスクを最小化するための新たなルールやサポートの導入実施

株主還元

基本方針

- 配当性向：20%から30%を目安に、安定的な配当を実行・維持する

2020年3月期 配当

- 第2四半期末、期末でそれぞれ1株あたり15円(通期30円)
- 負ののれん償却額の影響を考慮した配当性向※は**26.4%**

2021年3月期 配当見通し

- 第2四半期末、期末でそれぞれ1株あたり15円（通期30円）
- 配当性向は今期予想当期純利益ベースで**28.8%**（今期から負ののれんの償却は発生せず）

基準日	1株あたり配当金（円）		
	第2四半期末	期 末	合 計
2020年3月期（実績）	15円	15円	30円
2021年3月期（見通し）	15円	15円	30円

【参考】

	負ののれん償却額控除後の 当期純利益	年間配当額	負ののれん償却額の 影響を考慮した 配当性向※
2018年3月期(実績)	1,206百万円	28円	23.1%
2019年3月期(実績)	1,040百万円	28円	26.2%
2020年3月期(実績)	1,090百万円	30円	26.4%

※：負ののれん償却額の影響を考慮した配当性向 = 配当総額 / （親会社株主に帰属する当期純利益 - 負ののれん償却額）
 なお、負ののれんについては2020年3月期に償却が終了しております

2021年3月期 見通し

世界的流行を見せる新型コロナウイルス感染症の広がり、過去に例を見ないレベルで社会状況、経済状況を一変させ、その収束時期や、経済への影響、収束後のポストコロナ社会がどうなるか、正確な見通しを持つことは極めて難しいのが実状です。従って、新型コロナウイルス感染症の広がりが当社の本年度業績予想に与える影響についても合理的な算定、正確な予想を立てることは容易なことではありません。

一方で、当社グループは、「新型コロナウイルス感染症の影響と対策」に記載のとおり、事業領域が分散していること、工場が製品分野ごとに独立し、かつ、地域的に分散していること、販売チャネルが多岐に亘っていること、等の理由から、今回のような社会環境の激変に対しても比較的耐性が強いと考えております。

加えて、当社の原材料価格に直結する原油価格の大幅下落や、当社の一部製品において新型コロナウイルス対策需要等が急増していること等から、本年度業績予想において、前期比での大幅な落ち込みは想定しておりません。

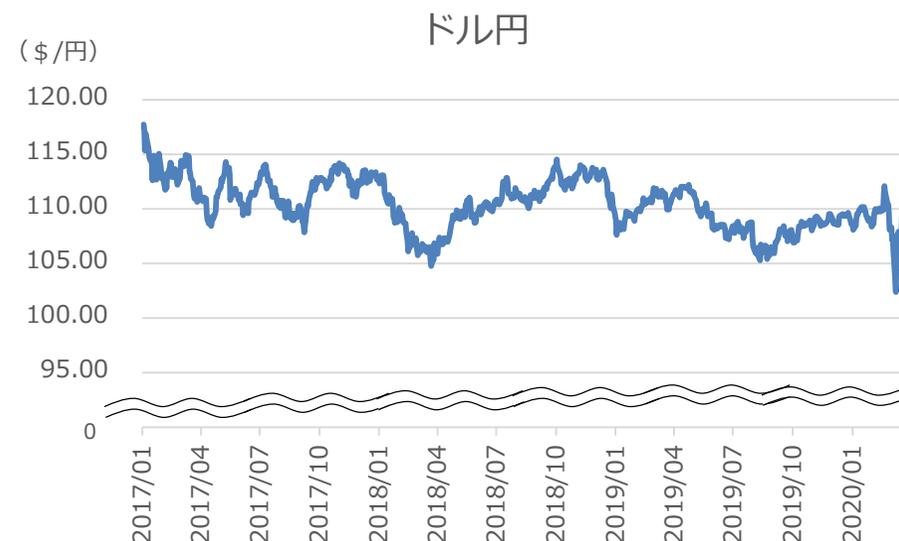
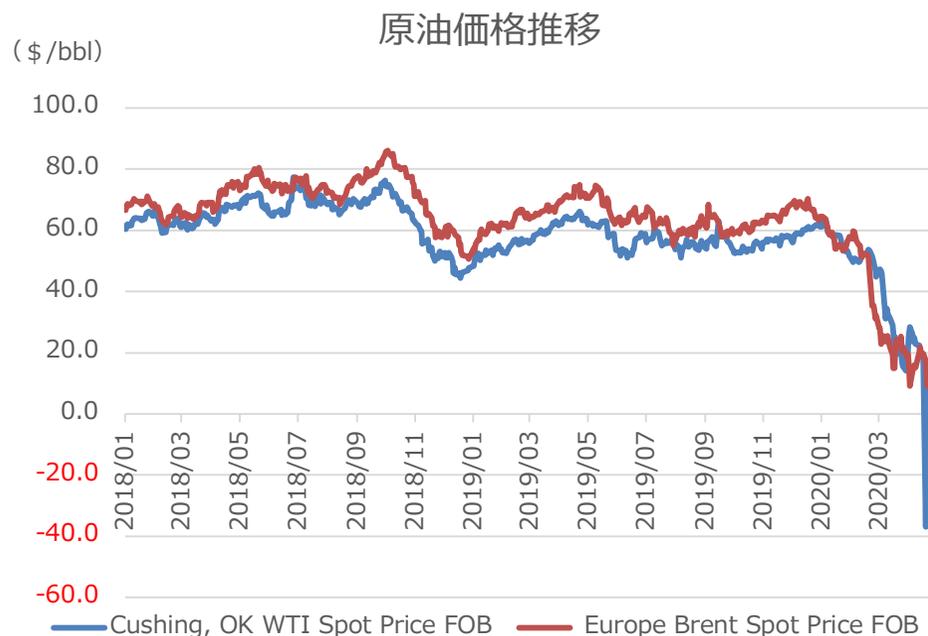
なお、現時点（2020年5月18日）において当社グループ内に新型コロナウイルス感染者は発生しておらず、全ての工場ではほぼ通常通りの操業を行っておりますが、今後感染者が確認され、業績への影響が具体的に発生し、合理的な算定が行える状況となった場合には、速やかに公表いたします。

今期見通しの前提

- ✓ 為替 **\$ 1 = 110円**
- ✓ ナフサ価格 **45,000円/kl**

(参考)

- 2020年1月～3月平均ナフサ価格※ 44,800円/kl
- 2020年3月期年間平均ナフサ価格 42,000円/kl



※：財務省統計国産ナフサ価格

上期は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けるものの、下期には、徐々に業績回復することを想定し、前期と同程度の通期業績を見込む

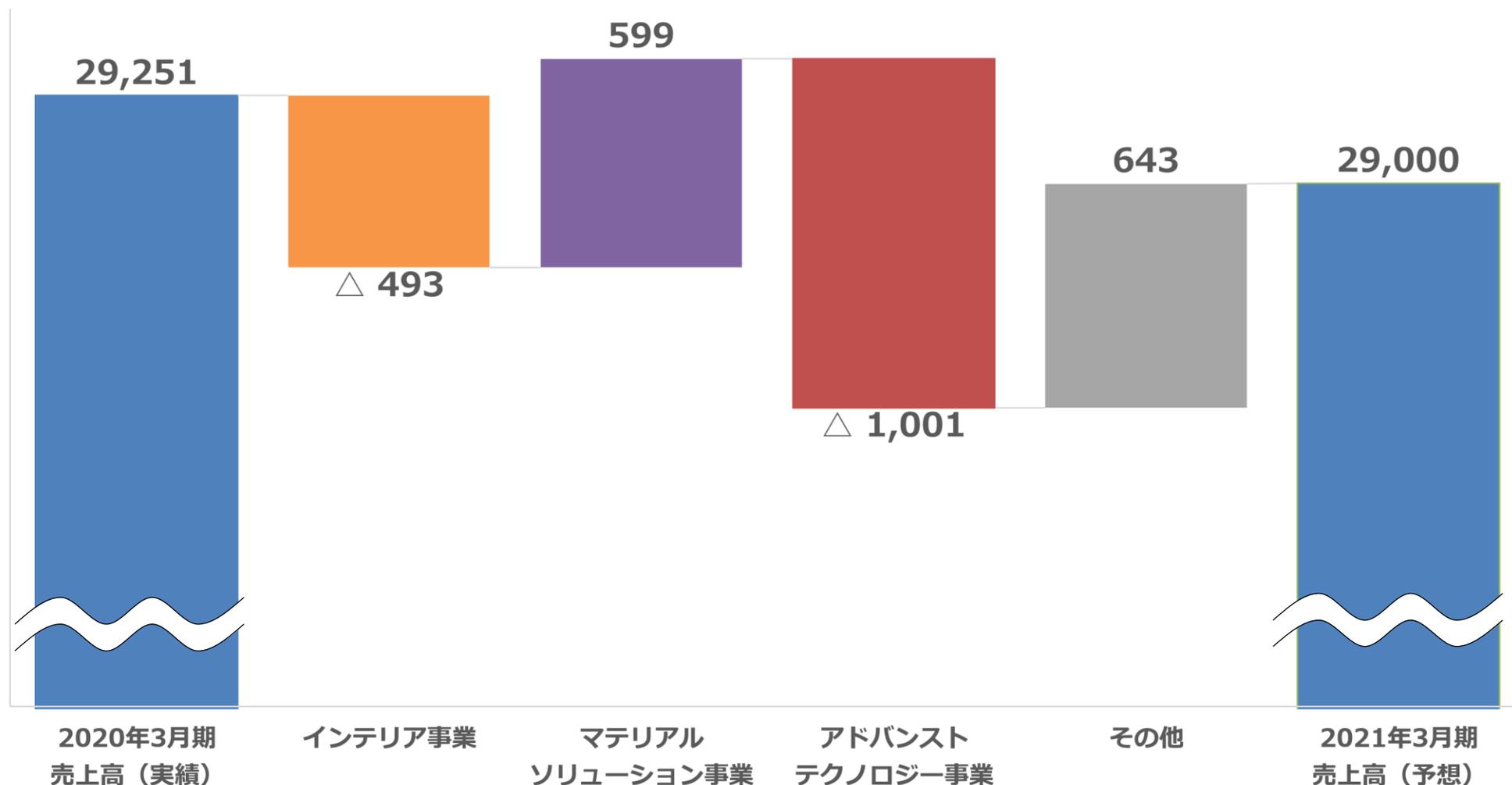
- 売上高 29,000百万円（前期比 $\Delta 0.9\%$ ）の見込み
- 営業利益 1,600百万円（前期比 $\Delta 1.4\%$ ）の見込み

（単位：百万円）

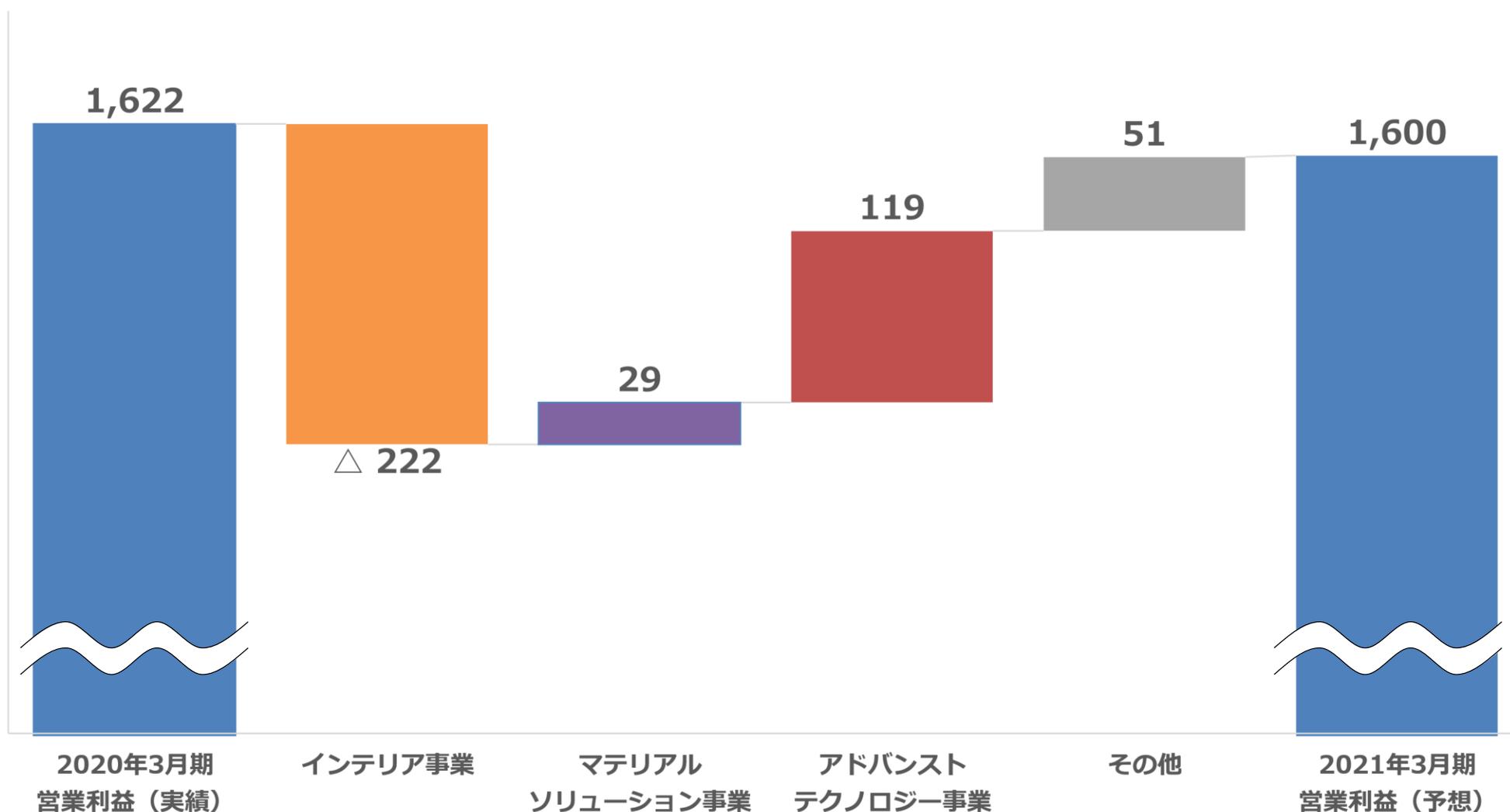
	2020年3月期 (実績)	2021年3月期 (業績予想)	前期比 増減	前期比 増減率
売上高	29,251	29,000	$\Delta 251$	$\Delta 0.9\%$
営業利益	1,622	1,600	$\Delta 22$	$\Delta 1.4\%$
経常利益	1,598	1,580	$\Delta 18$	$\Delta 1.2\%$
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,108	1,000	$\Delta 108$	$\Delta 9.8\%$
1株あたり 当期純利益※	116.30	104.83		

※発行済株式総数から自己株式等を控除した期中平均株式数により計算しています。期中平均株式数は、2020年3月期は9,535,664株、2021年3月期は9,539,549株で計算しております。

(単位：百万円)



(単位：百万円)



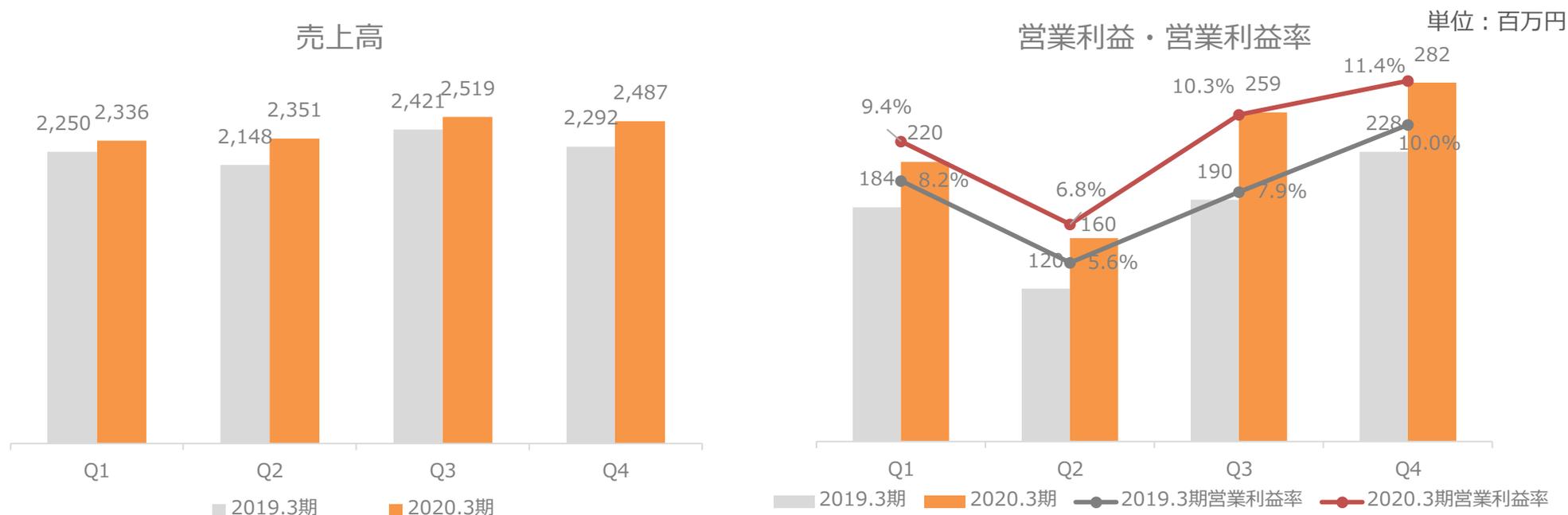
付属資料

セグメント別 売上高・営業利益

(単位：百万円)

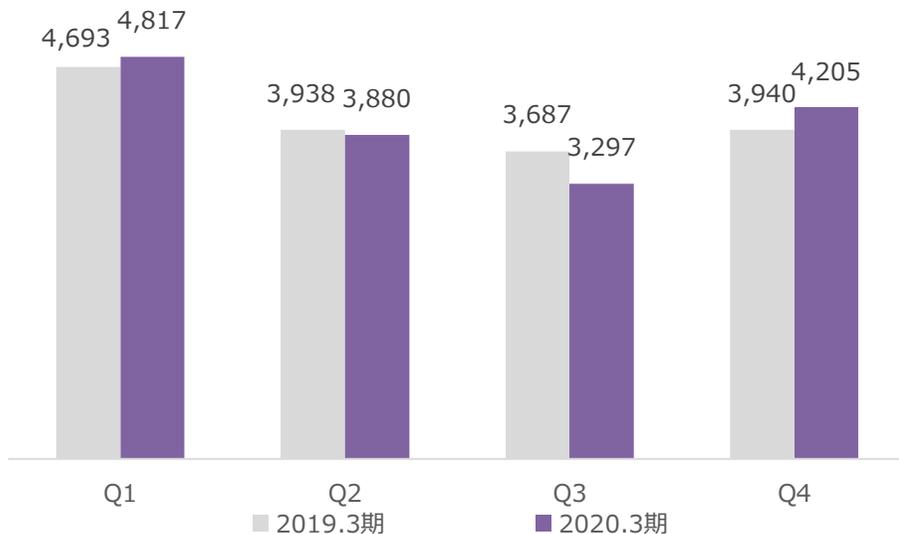
売上高	2020年3月期		前期比		業績予想	
	2019年3月期	2020年3月期	増減	増減率	業績予想	予想比
インテリア	9,112	9,693	+581	+6.4%	9,600	+1.0%
マテリアルソリューション (旧産業資材・包材事業および旧編織事業)	16,261	16,200	△ 60	△0.4%	16,300	△0.6%
アドバンステクノロジー	3,572	4,001	+428	+12.0%	3,800	+5.3%
その他	△ 716	△ 643	-	-	△700	-
合計	28,229	29,251	+1,021	+3.6%	29,000	+0.9%

営業利益	2020年3月期		前期比		業績予想	
	2019年3月期	2020年3月期	増減	増減率	業績予想	予想比
インテリア	724	922	+198	+27.5%	830	+11.2%
マテリアルソリューション (旧産業資材・包材事業および旧編織事業)	919	1,120	+201	+21.9%	1,010	+11.0%
アドバンステクノロジー	306	80	△ 225	△73.6%	430	△81.2%
その他	△ 429	△ 501	-	-	△470	-
合計	1,521	1,622	+101	+6.7%	1,800	△9.9%



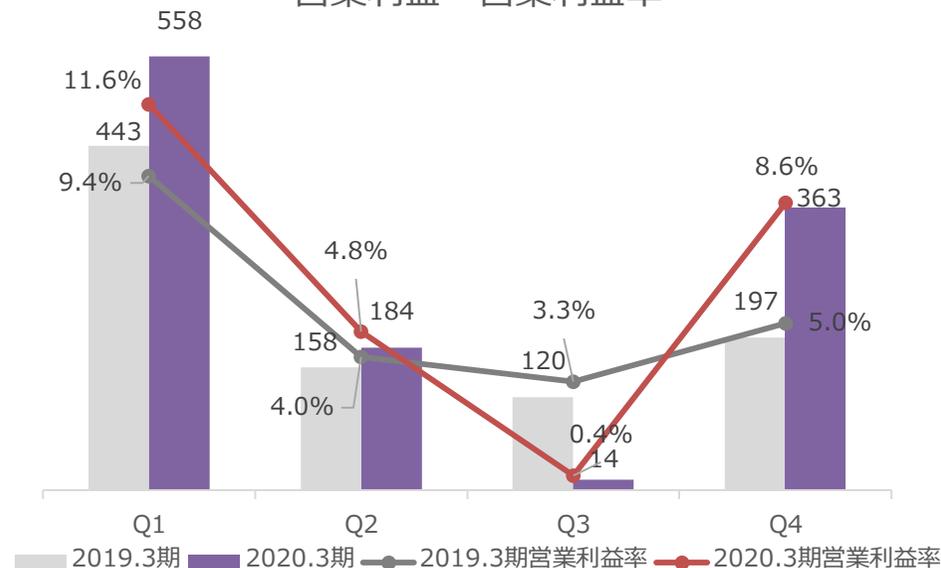
- 当社グループ製品の掲載点数が増加した(株)サンゲツの中級品見本帳FINE(2019年5月発売)および、量産品見本帳SP(2019年6月発売)は期を通して順調に市場に浸透。その結果(株)サンゲツ向け売上高は前期比+7%と好調に推移
- 2018年9月から10月にかけて実施した材料費等のコストアップ分の売価転嫁が通期で貢献し売上高増加
- また、製造効率改善により、物流費や産廃費の上昇分をカバーした上で営業利益伸長

売上高



営業利益・営業利益率

単位：百万円



リビングソリューション(旧生活資材)：

- ・ 昨シーズンより取引が本格的に始まった大手ホームセンター向け販売が好調。第4四半期においても3月の需要期シーズンインにより売上高と営業利益に貢献

ビルディングソリューションおよびインダストリアルソリューション(旧産業資材)：

- ・ 相対的に利益率の高いショッピングセンター向け防煙垂壁用途の高透明不燃シートの販売が好調。サッシメーカー向け防虫網や工場向け間仕切りシートも堅調に推移

パッケージングソリューション(旧包材)：

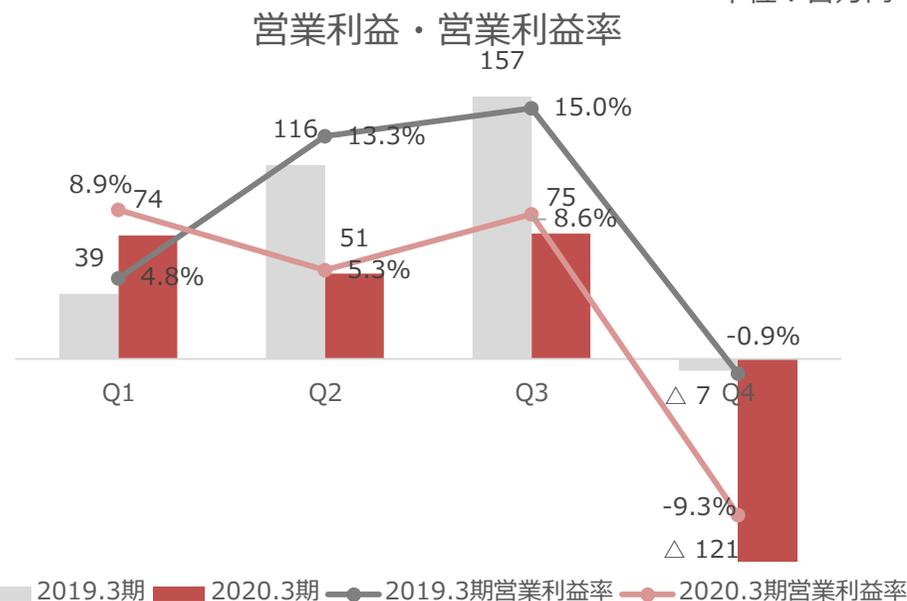
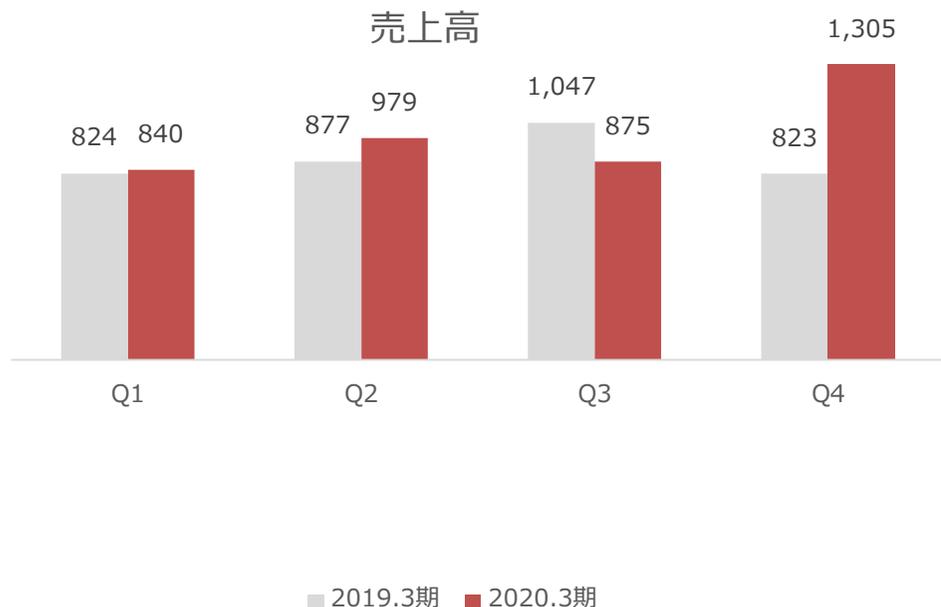
- ・ 2019年3月期後半より進めている採算性改善のための選択と集中の効果が大きく寄与し、収益率大幅改善

アグリソリューション(旧農業資材)：

- ・ 国や地方自治体からの補助事業案件の減少、台風等による自然災害、長梅雨や暖冬等の天候不順の影響により需要が減少し、販売苦戦

なお、マテリアルソリューション事業では、2020年3月期より通期営業利益予算を相当程度超過した営業利益を計上する場合にはその一部を従業員の賞与に充てるインセンティブプランを導入しており、これに関する引当金を75百万円計上

単位：百万円



金属調加飾フィルム：

- 国内向け車両パーツ加工やインド・東南アジア二輪向け、利益率の高い北米市場向け販売は着実に伸長
- 一方、ここ数年売上を伸ばしてきた中国市場では、米中貿易摩擦の長期化、排ガス規制強化による中国自動車市場の落ち込みに加え、第4四半期においては、新型コロナウイルス感染症による販売先工場稼働の停止の影響を受け、受注がストップ

PMMA/PC2層シート：

- 売上高、営業利益ともに前期を大きく下回り、営業利益はマイナスで着地
- これは、スマートフォン筐体向けにおいて、米中貿易摩擦等の影響および顧客ニーズの変化に伴う仕様変更や品質問題の影響による売上高の大幅な減少、それに伴う滞留在庫の評価減、品質改善のための試作費用およびクレーム補償費の負担増によるもの
- 利益率の高い車載用途向けは堅調に推移

ディスプレイ用拡散版

- 第4四半期に販売急伸し売上高に貢献

連結貸借対照表

(単位：百万円)

資産	2019年 3月期末	2020年 3月期末	増減	概要
流動資産	16,367	16,420	+52	
現預金	2,044	2,367	+323	
営業債権	7,727	7,406	△ 321	
棚卸資産	6,370	6,345	△ 24	
その他	225	300	+74	
固定資産	13,113	12,724	△ 389	
有形・無形固定資産	11,734	11,382	△ 351	設備投資額+666 減価償却費△1,090
その他	1,379	1,342	△ 37	
資産合計	29,481	29,144	△ 336	
負債・純資産	2019年 3月期末	2020年 3月期末	増減	概要
負債	18,204	17,066	△ 1,137	
営業債務	4,412	4,335	△ 76	
有利子負債	9,788	7,992	△ 1,796	借入金・社債の返済
負ののれん	18	0	△ 18	負ののれんの償却
退職給付に係る負債	2,123	2,232	+109	
その他	1,862	2,507	+644	
純資産	11,277	12,078	+800	当期純利益の増加+1,108 配当金△278
株主資本	11,106	11,940	+834	
その他	171	137	△ 33	
				自己資本比率 38.2%→41.3%

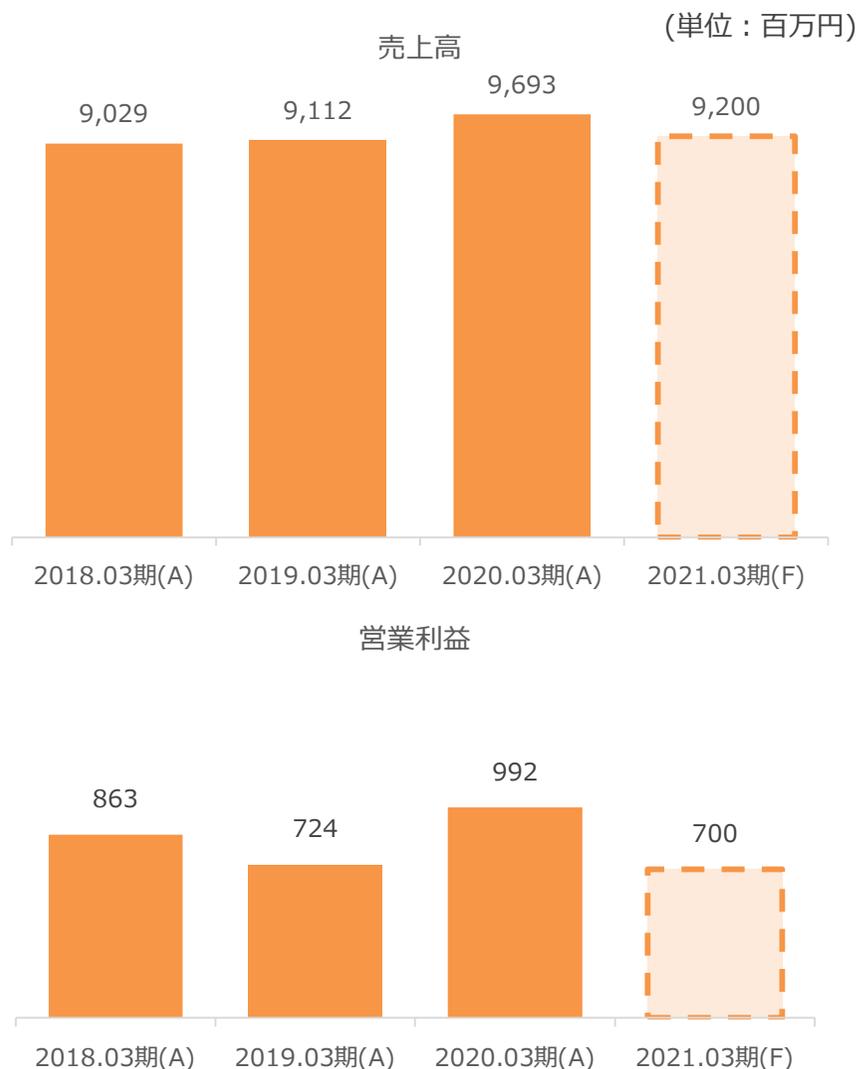
キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	2019年 3月期	2020年 3月期	増減
税金等調整前当期純利益	1,952	1,684	△ 267
減価償却費	1,012	1,090	+77
負ののれん償却額	△ 388	△ 18	+370
退職給付に係る負債	△ 46	161	+207
運転資本増減	△ 372	281	+654
法人税等支払額	△ 709	△ 447	+262
その他	72	112	+39
営業キャッシュ・フロー	1,520	2,864	+1,344
固定資産の収支	△ 867	△ 635	+232
その他	12	170	+157
投資キャッシュ・フロー	△ 855	△ 465	+390
フリーキャッシュ・フロー	664	2,399	+1,734
借入金・社債の収支	△ 327	△ 1,796	△ 1,469
自己株式の収支	△ 464	△ 0	+464
ストックオプション行使による収入	35	2	△ 33
配当金の支払	△ 297	△ 278	+19
その他	△ 34	△ 42	△ 7
財務キャッシュ・フロー	△ 1,088	△ 2,114	△ 1,025

セグメント別見通し

トピックス



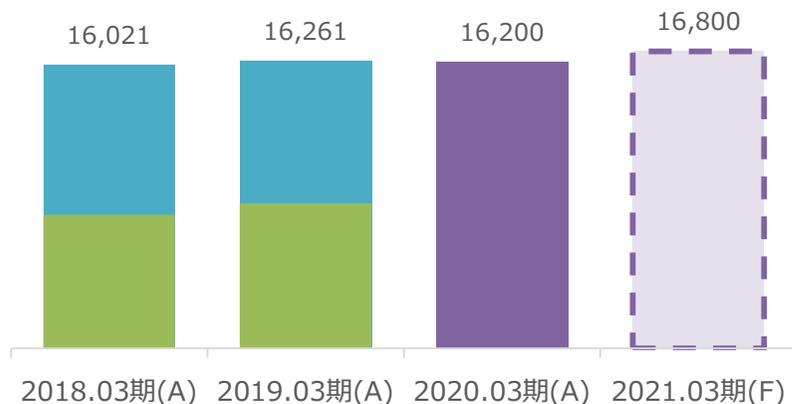
売上高 9,200百万円 (前期比△5.1%)
営業利益 700百万円 (前期比△24.2%)

- 新型コロナウイルス感染症の影響により各社の新規見本帳の販売延期が懸念されるも、(株)サンゲツとの連携を通じ、競合他社を上回るコスト競争力を梃子に販売価格戦略を見直し数量の確保を狙う
- 製造面においては、生産設備の改良、生産工程の改善、生産現場の業務改善により「製造の段取り時間の削減」を進める。これにより生産可能数量を上げ、市場全体が縮小しても利益の拡大が狙える強固な企業体質を目指す
- 発売から2年目となる(株)サンゲツの量産品見本帳SPは市場浸透により販売数量の拡大に期待。比較的利益率の高い中級品の販売増に取り組み、安定収益化を目指す

- 旧 編織事業
- 旧 産業資材・包材事業

(単位：百万円)

売上高



営業利益



※2018.03期はセグメント統合前のため参考値

トピックス

売上高 16,800百万円 (前期比+3.7%)
営業利益 1,150百万円 (前期比+2.6%)

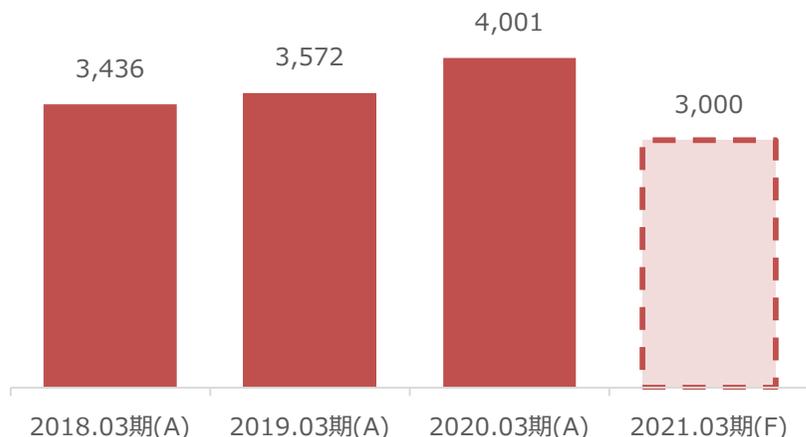
- メーカーとしての強みを磨くことに今一度回帰すると同時に、既存チャネルを大事にしながら、市場構造の変革に呼応した事業改革や、ポストコロナに対応した業務改革、市場ニーズの変化に即応した製品開発等、従来の考えに拘らない新たな試みをより一層推進。今期における具体的方針として、「メーカーの特徴を活かし、メーカーならではのECの展開」を目指す
- このため、従来、製販分離をしていた、販売を担う(株)イノベックスと、シートやフィルム製品の開発・製造を担う日本ウェーブブロック(株)および、ネット製品の開発・製造を担うダイオ化成(株)の3社を、2020年4月1日付で合併統合
- この3社の合併統合により、製造と販売が、シート&フィルム製品とネット製品が、より有機的かつ機動的に融合されることに期待

トピックス

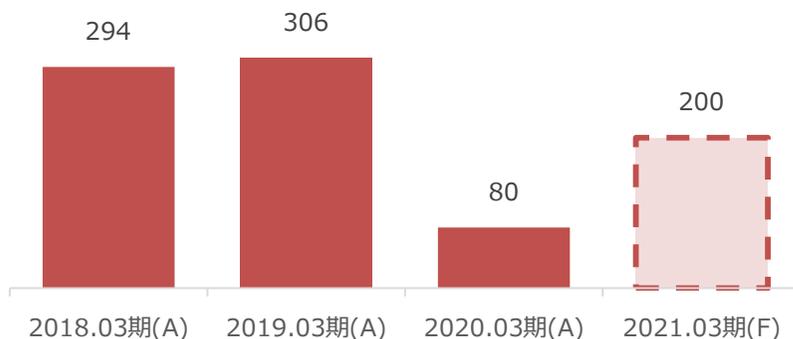
売上高 3,000百万円 (前期比△25.0%)
営業利益 200百万円 (前期比+146.9%)

(単位：百万円)

売上高



営業利益



- 自動車関連市場は「CASE」対応により、ディスプレイの大型化やレーダーエンブレムが注目されつつある中、新型コロナウイルス感染拡大をきっかけに、これまで以上に進むと考えられる変革や新たなニーズに柔軟に対応することが益々求められる
- このため、従来より主に自動車関連ビジネス向けに金属調加飾フィルムを展開してきた(株)ウェーブブロック・アドバンスト・テクノロジーと、PMMA/PC2層シートの展開を携帯電話関連ビジネスから自動車関連ビジネスへと軸足を移しつつある(株)シャインテクノを、2020年4月1日に合併統合
- 両社の強みを融合し、大きな変革期を迎えつつあるモビリティビジネスでの一層の事業拡大を目指す
- 金属調加飾フィルム分野およびPMMA/PC2層シート分野においては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う国内外自動車メーカーの工場停止等により厳しい状況が続くと想定
- 一方、湿布薬等の医療用貼付剤用途の特殊印刷分野および軟包装や段ボール等向け開封テープを供給するティアテープ・カットテープ分野においては、引き続き安定した売上高を見込む

本資料における見通しは、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。
本資料に記載されている内容・写真・図表等の無断転載を禁止します。